（様式第１号-1）　中央公契連統一様式準用

01	1：新　規 2：更　新	※02 受付番号		※03 業者コード		※ 04 申請者の規模		05 適格組合証明	平成　年　月　日 第　号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成　30　年度において、　十和田地域広域事務組合　で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成　　年　　月　　日

十和田地域広域事務組合管理者　様

06 本社(店)郵便番号　　―

フリガナ

07 本社(店)所在地

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名　　㊞

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

（　内線番号　　）

13 本社(店)FAX番号

14 ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

(代理申請時使用欄)

15 申請代理人

申請代理人 郵便番号　　―

申請代理人 住　　所

申請代理人 氏　　名　　㊞　申請代理人電話番号

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

（様式第1号-2）

17 測 量 等 実 績 高

① 競争参加資格希望業種区分	②直前２年度分決算		③直前１年度分決算		④ 直前２ヵ年間の年間平均実績高（千円）
	年 月から 年 月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合計					

18 有 資 格 者 数 （ 人 ）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木施行管理技士	二級土木施行管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質検査

第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	ＲＣＣＭ	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地取得実務経験者	土地家屋調査士	司法書士		

（様式第1号-3）

19 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1 河川、砂防及び海岸	2 港湾及び空港	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 上水道及び工業用水道	7 下水道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 都市計画及び地方計画	14 地質	15 土質及び基礎	16 鋼構造物及びコンクリート	17 トンネル	18 施工計画、施工設備及び積算	19 建設環境	20 機械	21 電気電子	22 土地調査	23 土地評価	24 物件	25 機械工作物	26 営業補償・特殊補償	27 事業損失	28 補償関連	29 総合補償

20 自己資本額	区分	直前決算時（千円）			
	①（うち外国資本）株主資本				
	②評価・換算差額等				
	③新株予約権				
	④計（P）				

21 損益計算書	税引前当期利益（千円）(S)				
22 貸借対照表	①流動資産（千円）(m)				
	②流動負債（千円）(n)				
	③固定資産（千円）(Q)				
	④総資本額（千円）(R)				

23 外資状況		
	1 外国籍会社〔国名：　　〕	3 日本国籍会社〔国名：　　〕（外資比率：　　%）
	2 日本国籍会社〔国名：　　〕（外資比率：100%）	〔国名：　　〕（外資比率：　　%）

24 経営比率	①総資本利益率（S/R×100）	.　(%)
	②流動比率（m/n×100）	.　(%)
	③自己資本固定比率（P/Q×100）	.　(%)

25 営業年数等		
	①創業	年　月　日
	②休業期間又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③現組織への変更	年　月　日
	④営業年数	年

26 常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

（様式第2号）

業　態　調　書（測量・建設コンサルタント等）

測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）における会社コード

（８桁）

公共建築設計者情報システム（PUBDIS）における会社コード

（８桁）

登録部門及び希望業務の確認

| 登録部門及び希望業務 | 測量 | | | 建築関係建設コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | | | 土木関係建設コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | | |

（様式第3号）

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載要領
1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
3 「電話番号・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。

（様式第4号）

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。

2　本表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。

3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

（様式第5号）

技　術　者　経　歴　書

（種類）

氏　名	学歴		法令等による免許等		実務経歴	実務経験年数
	最終学歴	専　攻	名　称	取得年月日		
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。

2「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

（様式第6号）・・・本社代表者から支店･営業所等の長に委任する場合に使用

委　任　状

平成　　年　　月　　日

十和田地域広域事務組合管理者　様

〒□□□－□□□□

委 任 者　本 社 所 在 地

商号または名称

代 表 者 職 氏 名　　印

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1. 委任期間　　平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（1年間）

2. 委任事項　　**該当する項目にチェックを入れてください。**

□ ①　入札及び見積に関すること。

□ ②　契約の締結に関すること。

□ ③　契約代金の請求に関すること。

□ ④　契約代金の受領に関すること。

□ ⑤　復代理人の選任に関すること。

〒□□□－□□□□

受 任 者

（フリガナ）
所　在　地

（フリガナ）
商号または名称

（フリガナ）
役職名・氏名　　印

電　話　番　号

ＦＡＸ番号

※　契約の締結、契約代金の請求、受領等が上記受任者と異なる場合に記入してください。
ただし、委任者が契約の締結、契約代金の請求、受領等をする場合は、記入不要です。

□ ①　契約の締結に関すること。

□ ②　契約代金の請求に関すること。

□ ③　契約代金の受領に関すること。

〒□□□－□□□□

受 任 者

（フリガナ）
所　在　地

（フリガナ）
商号または名称

（フリガナ）
役職名・氏名　　印

電　話　番　号

ＦＡＸ番号

（様式第7号）

使 用 印 鑑 届

次の印鑑は、本社代表者または受任者が入札及び見積への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領等のために使用しますので、お届けします。

	社印	代表者印
使用印鑑		
	社印(角印)は、代表者印とともに全ての提出書類に使用する場合のみ押印	法人の場合 … 商号・代表者（受任者）の役職名が入った印鑑を押印 個人の場合 … 商号・代表者（受任者）の役職名が入った印鑑又は個人印を押印

平成　　年　　月　　日

〒 □□□ ― □□□□

本社所在地

申 請 者　　商号または名称

代表者職氏名

印